

令和3年度 $\left(\begin{array}{l} \text{自 令和3年4月1日} \\ \text{至 令和4年3月31日} \end{array} \right)$

東京都水道事業会計決算書

東京都水道局

目 次

東京都水道事業報告書

1	概 況	3 頁
2	工 事	1 2
3	業 務	2 2
4	会 計	3 4

東京都水道事業会計決算

1	令和3年度東京都水道事業決算報告書	4 0
2	令和3年度東京都水道事業損益計算書	4 6
3	令和3年度東京都水道事業剰余金計算書	4 8
4	令和3年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）	5 0
5	令和3年度東京都水道事業貸借対照表	5 1
6	注 記	5 7

東京都水道事業会計決算参考書

1	令和3年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書	6 0
2	収益費用明細書	6 2
3	固定資産明細書	7 2
4	企業債明細書	7 6

東京都水道事業報告書

令和３年度東京都水道事業報告書

１ 概 況

（１）総 括 事 項

水道事業の最大の使命は、現在及び将来にわたり都民生活や首都東京の都市活動に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することにある。この使命を確実に果たすとともに、多様化・高度化する都民ニーズに着実に応えていくため、都は従来から一貫して水道需要に対応した水源の確保、水道施設の整備・拡充、水質管理体制の強化、お客さまサービスの向上等に努めてきた。

一方、今後は、都の人口が令和７年をピークに減少に転じ、これに伴い料金収入が減少していく中、高度経済成長期に整備した大規模浄水場等の施設を適切に更新していく必要がある。

また、令和元年10月１日に施行された改正水道法では、官民連携や広域連携等による基盤強化が明記されるとともに、気候変動による自然災害の多発、デジタルトランスフォーメーションの推進など、都の水道事業を取り巻く環境は、かつて経験したことのない局面にある。

こうした状況を踏まえ、令和２年７月に、より長期的な視点に立ったおおむね20年間の事業運営の基本的な方針である「東京水道長期戦略構想２０２０」を策定した。また、この長期戦略構想で掲げた目指すべき将来の姿を実現するため、令和３年３月、令和３年度から令和７年度までの事業計画と財政計画を定めた「東京水道経営プラン２０２１」を策定した。

令和３年度は、この「東京水道経営プラン２０２１」の初年度として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の３つの柱に沿って、計画に掲げた主要施策を中心に、事業を着実に推進した。

（強靱で持続可能な水道システムの構築）

安定給水

都が水道水源の約８割を依存する利根川・荒川水系の水資源開発は、５年に１回程度発生する規模の渇水に対応することを目標としており、全国の主要水系や諸外国の主要都市と比べて、渇水に対する安全度が低い計画となっている。

また、将来、積雪量の大幅な減少や雨の降らない日の増加などの気候変動が進むことにより、河川やダムなどの供給能力が低下するなど渇水のリスクが高まることが懸念されている。

こうしたことを踏まえ、水源の安定化を図るとともに、確保した水源を最大限活用していくため、国が整備を進める霞ヶ浦導水事業に係る経費の負担を行っている。

また、小河内貯水池については、堤体の安全性と貯水機能を維持し、今後100年以上運用していくため、総合的な予防保全事業に取り組むこととし、令和３年度は計画策定に向けた概略検討を実施した。

さらに、利根川水系上下流交流事業を通じて、水源県等との協力関係を一層深めるなど、引き続き、水源開発への理解の促進に努めた。

多摩川水系の水源では、上流域全域における森林の育成・管理を着実にを行い、小河内貯水池の保全及び安定した河川流量の確保を図るため、令和３年度は、上流域の管理が十分でない民有林を新

たに約280ヘクタール購入するとともに、整備を実施するなど、水源地の保全に努めた。

また、水源地保全の重要性や取組に対する都民の理解促進等を図るため、「みんなでつくる水源の森実施計画2021」に基づき、水道水源林ポータルサイト「みずふる」の開設や「おうちで水源林ツアー」の配信など水源地保全の重要性をPRしたほか、企業からいただいた費用を水源林の保全・育成に活用する東京水道～企業の森(ネーミングライツ)や企業協賛金制度などの取組により、企業と連携した森づくりを推進した。

原水水質に応じた適切な対応をするために、高塩基度PACを導入したほか、水質管理の総合的なマニュアルである「TOKYO高度品質プログラム」に基づき、水源から蛇口まで徹底した水質管理を行った。

また、安全で高品質な水を蛇口まで届けるため、直結給水方式への切替えに伴い給水管の増径工事が必要となる場合、引き続き、工事の一部を水道局が施工することで、直結給水方式への切替えを促進したほか、貯水槽水道の設置者に対して、管理状況を把握するための調査票を送付し現状を確認するとともに、貯水槽水道の管理について掲載したパンフレットを配布するなど、適正な管理に向けた指導・助言を行った。

さらに、お客さまに水道水の安全性を理解していただくため、水質基準に定めのある「健康に関する項目」などの検出状況を簡潔に表した「あんぜん・あんしん水質指標」を局ホームページへ掲載するなど、水質の見える化を図り、水質や安全性などの情報を発信した。

災害や事故時だけでなく、更新等の工事の際にもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化及び送水管のネットワーク化を進めたほか、予防保全型管理による水道施設の長寿命化を図り、大規模浄水場の更新に備えた代替施設の整備を推進した。

また、大規模な震災が発生しても被害が最小限に抑えられるよう、給水所の新設拡充や更新、配水管の耐震継手化を進めたほか、長期不使用給水管の撤去を行った。

さらに、多摩地区の水道については、地域特性を踏まえ、合理的な配水区域に再編するため、多摩地区を4つのエリアに分け、清瀬梅園給水所等の拠点となる施設の整備を行うとともに、広域的な送配水管のネットワーク化に向け、多摩南北幹線の整備を進めた。

様々な脅威への備え

震災などの自然災害が発生した場合でも被害が最小限に抑えられるよう、引き続き、配水池等の耐震化を推進するとともに、水道管路については、避難所や主要な駅等の重要施設への供給ルートの優先的な耐震継手化や私道内給水管の整備等を推進した。

また、大規模な停電時においても安定的に給水を確保できるよう、自家用発電設備の新設・増強に取り組み、令和3年度は、三郷浄水場等において整備した。

新技術の活用

デジタル技術を導入したお客さまサービスの向上や将来を見据えた業務の効率化、最適化等を目的とし、メータの設置場所や発注計画など、具体的な取組内容を定めた「水道スマートメータトライアルプロジェクト推進プラン」を令和3年4月に策定し、令和3年度は配水小管スマートメータ(水圧計)を83件設置した。

(お客さまとつながり、信頼される水道の実現)

双方向コミュニケーション

お客さまとの直接の対話により、お客さまに水道事業への理解を深めていただき、いただいた意見や提案を事業に反映させるため、「水道サポーター制度」を設け、令和3年度は震災対策をテーマとして、4区市でオンライン交流会を実施した。

また、水道事業に対するお客さまの評価や要望を把握し、今後の事業運営に役立てるため、家庭及び事業所、合わせて11,000件を対象としてお客さま意識調査を行った。

さらに、お客さまと交流する多様な広報施策の展開を行った。主に小学4年生を対象として水道に対する理解を深めるための訪問授業を行う学校水道キャラバンを1,165校、乳幼児の親世代を主な対象とした地域水道キャラバンを99回、一般の方々を対象に発災時の対応なども説明する地域水道キャラバンを7回実施した。

お客さまサービスの向上と業務の効率化

お客さまサービスの向上と業務の効率化を図るため、各種申込手続、料金の支払、情報閲覧を一元的に受け付ける「お客さま総合アプリ(仮称)」の導入に向けて設計を実施したほか、23区内のお客さまを対象に試行的に行っていた水道料金・下水道料金請求のペーパーレス化について、多摩地区を含む都営水道の給水区域全てのお客さまを対象とする本格実施へ移行した。

また、首都直下地震を想定し、公益社団法人日本水道協会関東地方支部内にて、「地震等緊急時対応の手引き」による給水車応援要請・給水車の差配に関する情報伝達訓練を実施したほか、震災時や大規模な水源水質事故等の非常時に備えるため川崎市との水の相互融通訓練を引き続き実施した。

さらに、東京2020大会の開催にあたり、局重要施設へのテロ発生に備えるため、浄水場において、警察と連携しテロ対処訓練を実施した。

環境に配慮した事業運営

水道事業に伴う環境負荷低減の推進等を目的に策定した「東京都水道局環境5か年計画2020-2024」に基づき、令和3年度は、三郷浄水場に太陽光発電設備を、清瀬梅園給水所に省エネ型ポンプ設備をそれぞれ整備したほか、地球温暖化対策の推進の取組が極めて優れた事業所として、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に規定された基準を満たした八坂給水所がトップレベル事業所に、淀橋給水所が準トップレベル事業所に認定された。

また、世界的なプラスチック削減の潮流や都庁プラスチック削減方針を踏まえ、給水スポット「Tokyo water Drinking Station(DS)」を新たに6か所設置し、ペットボトルによらずマイボトルに水道水を給水する、環境にやさしいライフスタイルを促進するとともに、日常的な水道水の飲用行動や水道事業への理解促進を図った。

さらに、水道水源林の保全に加えて、玉川上水については、都民に親しまれる「水と緑の空間」として、適切に水路と法面の維持管理を行った。

(東京水道を支える基盤の強化)

グループ経営の推進

都の広域水道としての一体性と責任を確保し、効率的な運営体制を構築するため、引き続き、グループ経営を推進するとともに、政策連携団体へ業務を移転している。

令和3年度は、文京営業所の業務を移転した。

また、グループ経営を新たなステージへと進化させるため、グループ経営に関する基本的な方針に基づき、グループ内のガバナンスを機能させていくとともに、業務の質を向上させ、相互連携を強化するなどの取組を行っている。

強固な人材基盤

将来の水道事業を担う人材を計画的に育成していくため、「東京水道グループ人材育成方針」に基づき、東京水道グループが一体となって人材育成の取組を推進した。

また、不祥事の防止、発見及び対応を目的とした「内部統制システム」を局で導入し、PDCAサイクルによりコンプライアンスの取組を推進した。

そのほか、水道工事の担い手確保のための取組など、水道事業を支える重要な基盤である水道工事業業者の環境改善に向けた取組を引き続き行った。

また、これまで培ってきた技術力や広域化のノウハウなどの強みを活かし、都水道局、横浜市水道局、川崎市上下水道局及び神奈川県企業庁が連携し、各事業体が有するノウハウ・技術力を活用した「首都圏水道事業体支援事業」を日本水道協会関東地方支部内の事業体を対象に実施した。

さらに、世界的な水問題への対応など、我が国の技術に対して高まる期待に応えるため、引き続き、途上国をはじめとする海外からの研修の受入れ、オンラインによる国際会議への参画等を通じて国際貢献に取り組むとともに、これまで培ってきた技術力と事業運営ノウハウの活用による海外水道事業体への技術協力等を行っている。平成27年度より行われていたマンマー(ヤンゴン)におけるJICA技術協力プロジェクトは令和3年6月に完了した。

健全な財政基盤

新型コロナウイルス感染症の影響によって、料金収入が前年度並みの減収となる中であっても、既定経費の節減や資産の有効活用による収入の確保など、不断の経営努力を行うとともに、企業債の適切な発行や積立金の活用により、世代間負担の公平性を図りながら、健全かつ安定的な財政運営を進めた。

なお、令和3年度は、代替浄水施設の整備関連経費に1億5,200万円を取り崩し充当した。

また、工業用水道事業の廃止に伴い、水道事業で活用できる資産を工業用水道事業会計から有償移管するために必要な経費をあらかじめ確保するため、40億円を積み立てることとした。

ア 給水状況

令和3年度は、比較的降雨に恵まれたこともあり、利根川水系と多摩川水系との相互融通など原水の効率的運用を図るとともに、きめ細かな配水調整に努めた結果、年間を通じて安定した給水を確保することができた。

令和4年3月31日時点における給水件数は、786万6,955件で、前年度より4万5,068件増加した。年間総配水量は、15億2,139万1,100立方メートルで、前年度より1,948万1,200立方メートル減少した。また、一日最大配水量は、443万800立方メートルであった。

なお、令和3年度の漏水率は、3.5パーセントであった。

イ 施設整備事業

(水源及び浄水施設整備事業)

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、今後一斉に更新時期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備するものであり、令和３年度から令和７年度までの事業費は1,229億円である。

令和３年度は、三郷浄水場常用自家発電設備整備工事、東村山境線(仮称)トンネル築造工事等を実施した。

(送配水施設整備事業)

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池等の整備を進めるものであり、令和３年度から令和７年度までの事業費は7,596億円である。

令和３年度は、２万8,143メートルの送配水本管整備、30万4,753メートルの配水小管整備、和田堀給水所２号配水池及び第二配水ポンプ所並びに管廊築造工事等を実施した。

(給水設備整備事業)

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、私道内における給水管整備や、長期不使用給水管の整理を進め、給水環境の改善を図るものであり、令和３年度から令和７年度までの事業費は545億円である。

令和３年度は、私道内給水管の整備、長期不使用給水管の整理等を実施した。

(その他の建設改良事業)

以上のほか、既存の水道施設を総合的に見直ししながら施設を更新・改良するため、浄水施設、配水施設等の整備改良事業を行った。

ウ 施設の現況

令和４年３月31日における施設の現況は、次のとおりである。

水道水源林	24,840ヘクタール(東京都西多摩郡奥多摩町並びに山梨県甲州市、北都留郡丹波山村及び小菅村)
貯水池	4か所(小河内、村山上、村山下、山口)
総有効貯水量	219,754,000立方メートル
浄水場	10か所
給水施設能力	日量 6,844,500立方メートル
主要給水所	55か所
主要増圧ポンプ所	10か所
配水管	
配水本管	2,539,784メートル
配水小管	24,863,014メートル

計 27,402,798メートル

エ 財政状況

(収益的収支)

収入は、料金収入2,732億7,460万8,860円等の営業収益3,060億4,422万9,948円、営業外収益140億8,560万3,329円及び特別利益23億6,087万3,513円の合計3,224億9,070万6,790円となった。

これに対し支出は、営業費用2,937億5,145万2,016円、営業外費用35億8,554万8,688円の合計2,973億3,700万704円であり、差引当年度純利益は、251億5,370万6,086円となった。

(資本的収支)

収入は、企業債収入252億8,000万円、固定資産売却収入1億9,255万3,427円等の合計267億9,630万3,998円であり、これに前年度からの繰越工事資金196億5,675万5,000円を加え、総額464億5,305万8,998円となった。

これに対し支出は、建設改良費1,073億4,466万7,013円、企業債償還金199億2,380万6,700円の合計1,272億6,847万3,713円であり、これに翌年度への繰越工事資金158億7,940万円を加え、総額1,431億4,787万3,713円となり、差引966億9,481万4,715円の資金不足となった。

この不足額については、損益勘定留保資金等で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

経営の安定性の観点から、対外的に分かりやすく、他の水道事業体との比較や分析に適した経営指標を選出し、目標数値を設定している。

令和3年度は、料金回収率について目標数値を僅かに下回ったものの、それ以外の指標は全て目標数値を達成しており、健全な財政運営を行っている。

指 標	指 標 の 説 明	目 標 数 値	当 年 度
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を表す指標	100%以上	109.6%
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を表す指標	100%以上	176.6%
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の割合を表す指標	74%以上	84.5%
給 水 収 益 に 対 す る 企 業 債 元 利 償 還 金 の 割 合	給水収益に対する企業債の規模を表す指標	20%以下	7.5%
給 水 収 益 に 対 す る 企 業 債 残 高 の 割 合		300%以下	79.7%
料 金 回 収 率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標	100%以上	99.7%

(3) 議会議決事項

ア 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4 . 3 . 25	第 1 回定例会	第 27 号	令和 4 年度東京都水道事業会計予算

イ 条例関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
3 . 12 . 15	第 4 回定例会	第 206 号	東京都給水条例の一部を改正する条例

ウ 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
3 . 12 . 15	第 4 回定例会	令和 2 年度東京都水道事業会計決算

(4) 行政官庁認可事項

令和 3 年 9 月 29 日、給水人口の変更について厚生労働大臣に届出を行い、令和 3 年 9 月 29 日に受理された。

また令和 4 年 3 月 28 日、幸町給水所へのエアレーション設備追加導入、千ヶ瀬浄水所への膜ろ過処理の導入、高月浄水所への粉末活性炭処理設備導入並びに成木浄水所及び大丹波浄水所への粒状活性炭処理設備導入に伴う浄水方法の変更について、厚生労働大臣に届出を行い、令和 4 年 3 月 28 日に受理された。

(5) 職員に関する事項

令和 4 年 3 月 31 日現在の職員は、局長を含む 3,647 人で、内訳は次のとおりである。

部 門 別	事 務 職 員	技 術 職 員	技 能 職 員	休 職 者	計
経 営 部 門	(126人) 1,258人	(124人) 1,648人	(38人) 254人	(2人) 62人	(290人) 3,222人
建設改良部門	(3人) 43人	(5人) 372人	(1人) 4人	(0人) 6人	(9人) 425人
計	(129人) 1,301人	(129人) 2,020人	(39人) 258人	(2人) 68人	(299人) 3,647人

注 ()は再任用職員を内書きしたものである。

その内訳は、短時間勤務職員 54 人、短時間勤務職員以外の職員 245 人(事務・技術・技能)である。

(6) 料金その他の供給条件の設定・変更に関する事項

特になし

(7) その他の重要事項

ア 幹部職員の異動

令和 3 年 4 月 1 日、水道局浄水部長(特命担当部長兼務)尾根田勝が水道局技監に任命された。

令和 3 年 4 月 1 日、多摩水道改革推進本部長鈴木勝の労働委員会事務局長就任に伴い、下水道局建設部長青木秀幸が多摩水道改革推進本部長に任命された。

令和 4 年 3 月 31 日、水道局長浜佳葉子、水道局技監尾根田勝及び多摩水道改革推進本部長青木秀幸が退職した。

イ 組 織 改 正

令和 3 年 4 月 1 日、理事(経営改革担当)職、中央支所文京営業所を廃止した。

令和 4 年 4 月 1 日、総務部の情報企画担当課長、徴収業務改善推進専門課長、東部第二支所葛飾営業所を廃止し、サービス推進部に徴収業務改善推進専門課長、浄水部に事業推進担当課長、給水部に業務改革推進担当課長を設置する。

ウ 東日本大震災に伴う支援について

前年度に引き続き、地方自治法に基づく長期派遣として、岩手県に対して、被災者支援等を行うため、令和 3 年 4 月 1 日から 1 年間の期間で 1 人、令和 2 年 4 月 1 日から継続で 1 人、計 2 人の人員を派遣した。

エ 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大を防止するため、各職場において、職員がテレワークやオフピーク通勤を実施するとともに、「3 つの密」の回避に努め、手洗い、マスクの着用、消毒等の対策を引き続き徹底した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が依然として大きいことから、一時的に水道料金の支払いが困難な事情にあるお客さまに対し、最長で 1 年間、支払いを猶予し、猶予期間終了後の支払いについても期間 1 年以内の分割支払いなど、お客さまの経済状況等に応じ、個別に対応した。

さらに、ポスターやステッカーを作成し、小中学校等へハンドソープと併せて配布することで、子供たちに手洗いの重要性を啓発するとともに、手洗いに欠かせない水道事業に対する理解の促進を図った。

オ 東京 2 0 2 0 大会への対応について

東京 2 0 2 0 大会においては、オリンピック・パラリンピック準備局や組織委員会と連携し、幅広く大会を支える取組や競技等への協力を実施した。

選手村においては、安全性等を訴求するステッカーによる周知のほか、仮設直結式給水栓「トウキョウタップウォーターステーション(DS)」を設置し、高品質な水道水の提供等、東京の水

道に対する理解促進に向けたPRを実施した。

また、トライアスロン競技に向けて、コース上に設置されたウォーターフェンスへの注水作業を実施したほか、近代五種競技のうち、水泳に使用するプールへの注水作業を行い、競技実施への協力を行った。

カ 他会計補助金等の使途の特定について

消火栓管理費及び設置費補償金32億3,798万6,247円については、課税支出に31億3,523万6,029円(特定収入)、不課税支出等に1億275万218円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

料金特別措置補填金0億621万8,709円については、課税支出に17億2,748万528円(特定収入)、不課税支出等に12億7,873万8,181円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

配水管等改造工事分担金15億685万6,800円については、課税支出に13億4,152万3,360円(特定収入)、不課税支出に1億6,533万3,440円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

震災対策繰入金2億6,228万5,004円については、課税支出に2億1,399万8,274円(特定収入)、不課税支出に4,828万6,730円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

下水道料金徴収費負担金収入47億4,126万8,870円については、課税支出に42億9,623万2,098円(特定収入)、不課税支出等に4億4,503万6,772円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

工業用水道特別措置補填金5億,004万5,869円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

雑収益8億8,317万9,277円については、課税支出に5億6,984万8,828円(特定収入)、不課税支出等に3億1,333万449円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

受取利息4,652万8,480円については、課税支出に2,673万6,924円(特定収入)、不課税支出等に1,979万1,556円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

一般会計補助金1億6,012万1,320円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。

雑収2億9,739万1,682円については、課税支出に2億1,020万798円(特定収入)、不課税支出等に8,719万884円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

特別利益13億3,281万3,366円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

工事負担金収入2億6,730万7,424円については、課税支出に2億4,453万1,793円(特定収入)、不課税支出に2,277万5,631円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

その他資本収入7,033万53円については、課税支出に6,967万2,830円(特定収入)、不課税支出に65万7,223円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

2 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（1）主要事業の概況

ア 水源及び浄水施設整備事業

種 別	金 額	施 行 内 容
水 源 管 理	34,668,384	円 拝島原水ポンプ所監視制御設備改良工事
羽 村 取 水 管 理	1,045,626,363	村山上貯水池堤体強化工事等
東 村 山 浄 水 場	2,079,997,811	受変電設備改良工事等
境 浄 水 場	204,292,700	監視制御設備整備工事等
小 作 浄 水 場	872,103,000	加圧脱水機改良工事等
玉 川 浄 水 場	1,503,700	送配水ポンプ所電気設備改良工事
長 沢 浄 水 場	138,794,000	排水返送ポンプ改良工事等
金 町 浄 水 場	713,816,700	乾燥粉末活性炭注入設備整備工事等
三 郷 浄 水 場	5,316,111,749	常用自家発電設備整備工事等
朝 霞 浄 水 場	1,380,573,229	次亜貯蔵設備改良工事等
三 園 浄 水 場	1,208,350,000	横型加圧脱水機更新工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	1,638,962,000	千ヶ瀬浄水所膜ろ過設備設置工事等
導 水 施 設	4,716,846,446	東村山境線（仮称）トンネル築造工事等
水源開発分担金	266,231,029	利根導水路大規模地震対策等
事 務 費	400,000,000	
計	20,017,877,111	

イ 送配水施設整備事業				
種 別	金 額	施 行 内 容		
送 配 水 管 新 設	22,910,241,896			
送 水 管 新 設	7,378,528,469	布設延長	口径 2600 ～ 900 mm	5,439.4 m
配 水 本 管 新 設	13,417,900,551	布設延長	口径 1100 ～ 300 mm	11,976.2 m
		撤去延長	口径 500 ～ 400 mm	56.2 m
配 水 小 管 新 設	2,113,812,876	布設延長	口径 300 ～ 30 mm	11,530.0 m
		撤去延長	口径 300 ～ 50 mm	975.1 m
配 水 管 取 替	79,851,240,062			
配 水 本 管 取 替	14,848,262,933	布設延長	口径 1800 ～ 300 mm	10,727.8 m
		撤去延長	口径 1800 ～ 400 mm	8,067.3 m
配 水 小 管 取 替	65,002,977,129	布設延長	口径 350 ～ 50 mm	293,223.1 m
		撤去延長	口径 350 ～ 20 mm	318,459.3 m
配 水 池 等 の 整 備	23,039,357,336	和田堀給水所 2 号配水池及び第二配水ポンプ所並びに管廊築造工事等		
修 繕 引 当 金	9,688,731,000	布設予定延長 小管 36,383.9 m		
事 務 費	5,937,190,663			
計	141,426,760,957			
ウ 給水設備整備事業				
種 別	金 額	施 行 内 容		
私 道 内 給 水 管 整 備	8,439,921,044	布設延長	口径 300 ～ 20 mm	31,336.7 m
長期不使用給水管整	254,004,690	区 部	352 件 多摩地区	114 件
事 務 費	347,757,029			
計	9,041,682,763			

エ その他の建設改良事業

種 別	金 額	施 行 内 容
原水及び浄水施設	7,784,041,845 ^円	
水 源 管 理	739,512,798	林道一ノ瀬線復旧改良工事等
小河内貯水池	287,622,584	水久保沢分画フェンスアンカー設置工事等
羽村取水所	113,128,400	I T V設備改良工事等
東村山浄水場	948,769,790	薬品注入監視制御設備改良工事等
境 浄 水 場	85,610,300	緩速ろ過水濁度計（1～4号）取替工事等
小作浄水場	237,853,355	監視制御設備改造工事等
砧 浄 水 場	137,851,056	膜ろ過設備改良工事等
長沢浄水場	280,131,464	監視制御設備改良工事等
金町浄水場	637,883,431	乾燥粉末活性炭注入所監視制御設備改良工事等
三郷浄水場	744,981,428	中央監視制御設備改造工事等
朝霞浄水場	2,041,681,300	中央監視制御設備改良工事等
三園浄水場	35,206,200	薬品処理所空気調和設備整備工事等
多摩水道 改革推進本部	1,477,742,323	滝山浄水所外1か所監視制御設備改造工事等
そ の 他	16,067,416	浄水場入退場ゲートI Cカードシステムの賃貸借等
配 水 施 設	9,327,673,770	
東村山浄水場	9,341,000	高木町外1か所テレメータ設備取替工事等
金町浄水場	2,674,000	I T V設備等改良工事
三郷浄水場	140,603,776	送水ポンプ所空気調和設備改良工事等
朝霞浄水場	64,535,800	送配水監視制御設備改良工事等
水運用センター	2,637,038,380	水運用情報通信設備改良工事等
多摩水道 改革推進本部	2,376,887,578	上水南浄水所外5か所監視制御設備改良工事等
区画整理に伴う 配水管新設	448,547,038	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 6,183.9 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 167.5 m

種 別	金 額	施 行 内 容
負 担 金 工 事	312,094,578 ^円	配水本管 布設延長 口径 600 ～ 300 mm 222.8 m 撤去延長 口径 700 ～ 500 mm 80.7 m 配水小管 布設延長 口径 200 ～ 75 mm 381.0 m 撤去延長 口径 350 ～ 75 mm 56.9 m
配 水 小 管 新 設	1,282,351,234	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 6,812.9 m 撤去延長 口径 350 ～ 75 mm 470.5 m
配 水 管 布 設 替	407,856,088	配水本管 布設延長 口径 600 ～ 600 mm 35.9 m 撤去延長 口径 800 ～ 400 mm 176.7 m
諸 設 備 改 良	98,109,609	西武新宿線下落合駅構内排流器取替工事等
付 帯 工 事	1,023,564,819	設計委託等
そ の 他	524,069,870	水運用サーバ装置賃貸借契約等
営 業 設 備	7,743,513,226	
土 地 購 入	742,788,515	浄水場用地 1,869.62㎡及び水源林用地等
建 物 購 入	1,114,979,908	立川庁舎中央監視制御装置更新工事等
機 械 購 入	2,261,932,570	量水器 1,161,667 個 等
器 具 購 入	1,507,302,630	料金システム統合に向けた移行業務委託等
リース資産購入	2,116,509,603	料金システム用基幹サーバ賃貸借契約等
事 務 費	463,311,189	
計	25,318,540,030	

(2) 維持補修工事の概況 ア 原水設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
水 源 管 理	18,212,271	林道小川谷線復旧改良工事等
小 河 内 貯 水 池	89,892,000	第2号取水施設防水工事等
羽 村 取 水 管 理	150,756,834	羽村取水堰下流左岸護岸復旧工事等
東 村 山 浄 水 場	30,088,298	玉川上水路中流部法面保護工事設計委託等
小 作 浄 水 場	176,587,000	羽村導水ポンプ所電動弁補修工事等
金 町 浄 水 場	1,077,399	送配水ポンプ所計装設備補修工事等
朝 霞 浄 水 場	15,733,480	原水連絡管路整備維持作業等
そ の 他	137,770,347	小河内貯水池総合予防保全対策概略検討業務委託等
計	620,117,629	
イ 浄水設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
東 村 山 浄 水 場	962,963,830	排水処理所A系加圧脱水機(3、4、5号)補修工事等
境 浄 水 場	39,594,876	電気設備補修工事等
小 作 浄 水 場	12,920,934	構内諸施設整備維持作業
玉 川 浄 水 場	149,902,092	調布取水所第一水門補修工事等
砧 浄 水 場	64,247,548	ポンプ所棟電気設備補修工事等
砧 下 浄 水 所	50,543,000	膜ろ過設備空気作動弁補修工事等
長 沢 浄 水 場	103,230,700	活性炭貯蔵槽補修工事等
金 町 浄 水 場	1,361,844,279	高速沈殿池(23、24、25、27号池)補修工事等
三 郷 浄 水 場	647,834,619	排水処理所加圧脱水機(1、2号)補修工事等
朝 霞 浄 水 場	1,271,475,652	高度浄水施設オゾン発生器補修工事等
三 園 浄 水 場	364,432,744	オゾン設備補修工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	415,017,573	芝久保給水所外2か所電気設備補修工事等
そ の 他	60,237,778	浄水場維持管理作業歩掛調査委託等
修 繕 引 当 金	430,000,000	長沢浄水場配水池換気塔補修工事等
計	5,934,245,625	(水源及び浄水施設整備事業 39,240,000円を含む。)

ウ 配 水 設 備 補 修						
種 別	金 額	施 行 内 容				
配水管漏水等取替	1,131,474,760 円	配水小管 布設延長	口径	350 ~ 50 mm	2,716.6 m	
		撤去延長	口径	350 ~ 50 mm	3,004.6 m	
キャブ設置に伴う 配 水 管 移 設	794,355,849	配水小管 布設延長	口径	300 ~ 75 mm	1,421.6 m	
		撤去延長	口径	350 ~ 75 mm	1,239.5 m	
配水本管取替整備	563,710,671	配水本管 撤去延長	口径	600 mm	0.8 m	
配水小管取替整備	51,696,481,600	配水小管 布設延長	口径	350 ~ 50 mm	213,360.6 m	
		撤去延長	口径	350 ~ 50 mm	235,769.3 m	
支所・建設事務所 関 係 設 備 補 修	8,497,706,064	配水小管切回し		76 か所		
		制水弁類補修		1,895 か所		
		管路診断等				
浄水管理事務所 関 係 設 備 補 修	1,662,916,950	本郷給水所外 6 か所監視制御設備補修工事等				
多摩水道改革 推 進 本 部 関 係 設 備 補 修	26,158,101,625	配水小管布設替工事 布設延長	口径	350 ~ 50 mm	86,888.8 m	
		撤去延長	口径	350 ~ 20 mm	18,427.1 m	
		管路診断等				
そ の 他	53,900,000	配水小管スマートメータの機器制作委託				
修 繕 引 当 金	10,573,942,000	布設予定延長	小管	39,520.5 m		
計	101,132,589,519	(送配水施設整備事業 75,534,618,636円を含む。)				

工 漏 水 防 止		
種 別	金 額	施 行 内 容
漏 水 防 止 作 業	円 615,920,720	調査延長 483,420 m 修 繕 410 件
計	615,920,720	
オ 消 火 栓 管 理		
種 別	金 額	施 行 内 容
消 火 栓 取 替	円 425,019,260	件 数 546 件
改 造 及 び 移 設	299,241	件 数 1 件
補 修	29,473,522	件 数 83 件
蓋取替及び高低整理	497,133,945	件 数 643 件
そ の 他	6,298,929	材 料 等
計	958,224,897	

力 配水管等改造		
種 別	金 額	施 行 内 容
配水管等改造	1,468,803,347 ^円	区 部 配水小管 布設延長 口径 350 ~ 75 mm 4,365.3 m 撤去延長 口径 350 ~ 50 mm 3,456.1 m 多 摩 地 区 配水小管 布設延長 口径 350 ~ 50 mm 1,340.4 m 撤去延長 口径 350 ~ 50 mm 869.4 m
計	1,468,803,347	
キ 給水設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
給水管整備改良 給水管布設替 長期不使用 給水管整理 直結切替えに伴う 給水管増径工事 私道内給水管 整備等 量水器引換等 図面管理 多摩水道 改革推進本部 その他	168,505,232 ^円 50,052,471 175,552,121 436,599,390 54,981,147 3,094,484,125 492,259,585 5,884,059,836 3,631,305,333	件 数 163 件 件 数 78 件 件 数 352 件 件 数 277 件 私道内材質改善 件 数 755,191 件 マッピングシステムデータベース更新等 施設管理業務委託等 給水装置業務委託等
計	13,987,799,240	(給水設備整備事業 313,508,305円を含む。)

ク 道 路 漏 水 修 繕		
種 別	金 額	施 行 内 容
給 水 管 修 理 そ の 他	円 3,428,600,424 16,546	件 数 4,285 件 作業用消耗品等
計	3,428,616,970	
ケ 建 物 営 繕		
種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備 補 修	円 327,525,270	事務所維持補修等
計	327,525,270	
(3) 受託工事の概況 ア 給 水 工 事		
種 別	金 額	施 行 内 容
新 設 改 造 撤 去 そ の 他	円 85,546,779 181,505,320 143,600,339 195,280,502	件 数 6,335 件 件 数 6,019 件 件 数 2,650 件 施設管理業務委託等
計	605,932,940	

イ その他受託

種 別	金 額	施 行 内 容
国 立 公 園 管 理	円 12,100,000	東京都環境局から秩父多摩甲斐国立公園管理作業を受託
玉川上水路整備	37,620,684	東京都環境局から玉川上水路維持管理作業を受託
工業用水道関係	873,367,313	工業用水道配水管撤去工事等
工業用水道事業 廃止関係	1,115,458,761	上水道への切替工事等
競合工事に伴う 土木工事	96,236,235	東京都下水道局等からの受託
そ の 他	61,783,427	玉川上水路改修工事に関する調査業務委託等
計	2,196,566,420	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 配 水 量

浄水場名	(A) 給水施設能力 m ³ /日	(B) 当 年 度 予 定 配 水 量 m ³	(C) = (B) / (A) 予定稼働率 %	(D) 当 年 度 配 水 量 m ³	(E) = (D) / (A) 稼 働 率 %
金 町	1,500,000	315,340,000 m ³ (864,000 m ³ /日)	57.6	323,976,500 m ³ (887,600 m ³ /日)	59.2
三 郷	1,100,000	306,427,000 (839,500)	76.3	300,096,900 (822,200)	74.7
朝 霞	1,700,000	302,747,000 (829,400)	48.8	288,421,500 (790,200)	46.5
三 園	300,000	82,665,000 (226,500)	75.5	85,973,200 (235,500)	78.5
東 村 山	1,265,000	306,207,000 (838,900)	66.3	314,617,700 (862,000)	68.1
小 作	280,000	57,150,000 (156,600)	55.9	59,246,100 (162,300)	58.0
境	315,000	6,570,000 (18,000)	5.7	7,481,300 (20,500)	6.5
砧	114,500	6,248,000 (17,100)	15.0	10,038,600 (27,500)	24.0
砧 下	70,000	7,564,000 (20,700)	29.6	9,057,000 (24,800)	35.4
玉 川	[152,500]	—	—	—	—
長 沢	200,000	79,295,000 (217,300)	108.6	79,413,900 (217,600)	108.8
計	6,844,500	1,470,213,000 (4,028,000)	58.8	1,478,322,700 (4,050,200)	59.2
多摩統合 地 区 等	《 460,500 》	53,297,000 (146,000)	31.7	43,068,400 (118,000)	25.6
合 計	6,844,500	1,523,510,000 (4,174,000)	61.0	1,521,391,100 (4,168,200)	60.9

注 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

2 玉川浄水場の [] は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。なお、

3 多摩統合地区等の 《 》 は、予備施設のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(E)－(C) 差 引	(F) 前 年 度 配 水 量	(G) 前年度稼働率	(D)－(F) 前年度との比較増△減	(E)－(G) 前年度との差引
1.6 %	319,180,000 m ³ (874,500 m ³ /日)	58.3 %	4,796,500 m ³ (13,100 m ³ /日)	0.9 %
△ 1.6	300,430,300 (823,100)	74.8	△ 333,400 (△ 900)	△ 0.1
△ 2.3	345,269,000 (945,900)	55.6	△ 56,847,500 (△ 155,700)	△ 9.1
3.0	86,495,600 (237,000)	79.0	△ 522,400 (△ 1,500)	△ 0.5
1.8	274,640,300 (752,400)	59.5	39,977,400 (109,600)	8.6
2.1	64,855,400 (177,700)	63.5	△ 5,609,300 (△ 15,400)	△ 5.5
0.8	4,908,400 (13,400)	4.3	2,572,900 (7,100)	2.2
9.0	9,787,600 (26,800)	23.4	251,000 (700)	0.6
5.8	8,272,000 (22,700)	32.4	785,000 (2,100)	3.0
—	—	—	—	—
0.2	79,406,200 (217,600)	108.8	7,700 (0)	0.0
0.4	1,493,244,800 (4,091,100)	59.8	△ 14,922,100 (△ 40,900)	△ 0.6
△ 6.1	47,627,500 (130,500)	28.3	△ 4,559,100 (△ 12,500)	△ 2.7
△ 0.1	1,540,872,300 (4,221,600)	61.7	△ 19,481,200 (△ 53,400)	△ 0.8

工業用水として1,563,000m³を三園浄水場へ送水した。

イ 配水管管理延長

種 別	(A) 当 年 度 末 管 理 延 長	(B) 前 年 度 末 管 理 延 長	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減
配 水 本 管	2,539,784 ^m	2,529,751 ^m	10,033 ^m
配 水 小 管	24,863,014	24,811,163	51,851
計	27,402,798	27,340,914	61,884

ウ 給 水 件 数

種 別			(A) 当 年 度 末 件 数	(B) 前 年 度 末 件 数	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減	(C) / (B) 増 △ 減 率
徴 収	口 徑 別	一 般	7,672,703 ^件	7,624,979 ^件	47,724 ^件	0.6 [%]
		共 同 住 宅	193,824	196,466	△ 2,642	△ 1.3
	公衆浴場営業		428	442	△ 14	△ 3.2
	計		7,866,955	7,821,887	45,068	0.6
不 徴 収	局 施 設 用		230	230	0	0.0
合 計			7,867,185	7,822,117	45,068	0.6

注 徴収欄の給水件数は、基本料金を徴収する基礎単位数である。

エ 作 業（金額は消費税及び地方消費税を含む。）
（ア）原 水 作 業

種 別	金 額	施 行 内 容
原 水 管 理 作 業	2,457,764,335	
水 道 水 源 林	1,760,787,475	造林作業、管理作業、経営調査等
小河内貯水池等	696,976,860	湖面管理、流量及び気象観測等
取 水 作 業	891,421,134	
東 村 山 浄 水 場	171,047,338	玉川上水路維持管理作業
境 浄 水 場	87,070,269	玉川上水路維持管理作業
小作・羽村取水堰	300,121,071	多摩川からの原水導水作業 導 水 量 294,723,800 m ³ 電 力 量 14,622,166 kWh
村山山口貯水池等	333,182,456	導水路維持管理作業等 電 力 量 232,365 kWh
中 川 系 管 理 作 業	28,166,341	
三郷導水ポンプ所	28,166,341	中川から江戸川への原水導水作業 導 水 量 19,354,800 m ³ 電 力 量 848,885 kWh
相 模 川 系 受 水	2,067,104,954	相模川分水協定に基づく神奈川県及び川崎市に対する 納付金 受 水 量 80,033,490 m ³
調 査	24,529,787	水道水源林管内ニホンジカ生息状況調査委託等
導 水 作 業	772,238,277	
朝 霞 浄 水 場	772,238,277	ポンプ運転作業 導 水 量 125,194,800 m ³ 電 力 量 41,232,286 kWh
水源施設管理費分担金	4,654,392,938	水源施設の管理に要した経費の分担金
水源施設設備費分担金	2,346,042,318	水源施設の設備に要した経費の分担金
計	13,241,660,084	

(イ) 浄水作業

種 別	金 額	施 行 内 容
浄水作業	8,182,353,104	
東村山浄水場	624,874,917	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 323,167,100 m ³ 発生土搬出量 7,621 t
境 浄 水 場	138,376,636	緩速ろ過作業及びろ過砂整備作業等 処 理 水 量 7,751,500 m ³ 削 取 砂 量 7,318 m ³ 発生土搬出量 110 t
小 作 浄 水 場	130,284,184	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 67,503,100 m ³ 発生土搬出量 3,262 t
玉 川 浄 水 場	44,761,340	急速ろ過作業等 処 理 水 量 1,563,000 m ³
砧 浄 水 場	92,504,433	膜ろ過作業及び場内整備作業 処 理 水 量 10,038,600 m ³
砧 下 浄 水 所	41,817,312	膜ろ過作業 処 理 水 量 9,057,000 m ³
長 沢 浄 水 場	619,658,552	急速ろ過作業及び場内整備作業等 処 理 水 量 84,288,300 m ³
金 町 浄 水 場	1,078,827,321	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 329,181,400 m ³ 発生土搬出量 11,026 t
三 郷 浄 水 場	826,305,121	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 303,726,800 m ³ 発生土搬出量 10,818 t
朝 霞 浄 水 場	1,064,706,865	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 303,227,900 m ³ 発生土搬出量 8,951 t
三 園 浄 水 場	554,801,432	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 83,944,800 m ³ 発生土搬出量 3,710 t
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	1,414,859,464	ポンプ及び電気設備運転管理委託等
そ の 他	1,550,575,527	新海面処分場への発生土処分等

種 別	金 額	施 行 内 容
薬品注入作業	円 2,944,703,162	
東村山浄水場	672,120,374	次亜塩素酸ナトリウム 3,640,820 kg ポリ塩化アルミニウム 5,526,160 kg 苛性ソーダ 2,815,700 kg 活性炭 1,015,580 kg 等
境浄水場	3,252,050	次亜塩素酸ナトリウム 67,130 kg 等
小作浄水場	168,026,745	次亜塩素酸ナトリウム 569,560 kg ポリ塩化アルミニウム 1,413,940 kg 活性炭 559,248 kg 等
玉川浄水場	4,358,927	次亜塩素酸ナトリウム 80,040 kg ポリ塩化アルミニウム 33,030 kg
砧浄水場	2,173,874	次亜塩素酸ナトリウム 48,890 kg
砧下浄水所	1,850,147	次亜塩素酸ナトリウム 41,580 kg
長沢浄水場	188,426,579	次亜塩素酸ナトリウム 902,760 kg ポリ塩化アルミニウム 1,926,310 kg 苛性ソーダ 580,060 kg 活性炭 344,593 kg 等
金町浄水場	615,495,606	次亜塩素酸ナトリウム 3,431,820 kg ポリ塩化アルミニウム 8,710,730 kg 苛性ソーダ 4,857,590 kg 活性炭 28,747 kg 等
三郷浄水場	467,563,874	次亜塩素酸ナトリウム 3,051,450 kg ポリ塩化アルミニウム 8,378,880 kg 苛性ソーダ 2,627,080 kg 活性炭 63,382 kg 等
朝霞浄水場	605,133,820	次亜塩素酸ナトリウム 591,373 kg ポリ塩化アルミニウム 8,239,260 kg 苛性ソーダ 5,680,050 kg 活性炭 24,001 kg 等
三園浄水場	133,583,069	次亜塩素酸ナトリウム 1,252,080 kg ポリ塩化アルミニウム 1,920,810 kg 苛性ソーダ 308,060 kg 等
多摩水道 改革推進本部	82,718,097	次亜塩素酸ナトリウム 391,260 kg ポリ塩化アルミニウム 114,590 kg 苛性ソーダ 68,560 kg 等

種 別	金 額	施 行 内 容
ポンプ運転作業	円 4,396,230,401	
東村山浄水場	416,489,021	処理水量 314,310,400 m ³ 電力量 7,875,227 kWh
境 浄 水 場	14,422,004	処理水量 8,967,600 m ³ 電力量 821,058 kWh
杉並浄水所	603,359	処理水量 700 m ³ 電力量 24,803 kWh
小作浄水場	32,366,151	処理水量 67,042,900 m ³ 電力量 1,767,236 kWh
玉川浄水場	24,117,169	処理水量 1,849,900 m ³ 電力量 1,265,700 kWh
砧 浄 水 場	59,258,456	処理水量 10,241,000 m ³ 電力量 3,470,025 kWh
砧下浄水所	34,153,074	処理水量 9,061,600 m ³ 電力量 1,922,726 kWh
長沢浄水場	19,491,658	処理水量 80,035,700 m ³ 電力量 1,114,164 kWh
金町浄水場	960,736,200	処理水量 330,059,700 m ³ 電力量 61,388,794 kWh
三郷浄水場	864,871,098	処理水量 302,223,000 m ³ 電力量 53,163,389 kWh
朝霞浄水場	1,267,009,693	処理水量 343,912,700 m ³ 電力量 71,435,746 kWh
三園浄水場	279,407,684	処理水量 92,177,000 m ³ 電力量 15,685,996 kWh
多摩水道 改革推進本部	419,395,650	処理水量 62,874,524 m ³ 電力量 20,334,345 kWh
そ の 他	3,909,184	ポンプ劣化診断振動解析業務委託
小 計	15,523,286,667	
水 質 試 験	297,388,132	
東村山浄水場	13,714,217	理化学試験 42,342 件 細菌試験 929 件 生物試験 6 件
境 浄 水 場	1,806,234	理化学試験 16,841 件 細菌試験 481 件 生物試験 14,781 件
小作浄水場	4,340,012	理化学試験 37,818 件 細菌試験 448 件 生物試験 2,238 件
玉川浄水場	1,571,751	理化学試験 8,001 件 細菌試験 48 件
砧 浄 水 場	1,529,660	理化学試験 9,837 件 細菌試験 699 件
長沢浄水場	2,268,166	理化学試験 15,558 件 細菌試験 176 件 生物試験 312 件
金町浄水場	9,892,015	理化学試験 36,715 件 細菌試験 446 件 生物試験 168 件
三郷浄水場	6,716,660	理化学試験 29,349 件 細菌試験 436 件

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
朝霞浄水場	7,775,748	理化学試験 49,054 件 細菌試験 466 件
三園浄水場	7,440,486	理化学試験 30,930 件 細菌試験 853 件
		生物試験 792 件
水質センター	154,245,065	水処理技術に関する水質調査作業 3,780 件
		水源水質調査等水質検査作業 240,070 件
		水源水質監視等水質監視作業 20,826 件等
浄水部	5,335,604	水質試験室作業環境測定等
多摩水道	80,752,514	理化学試験 249,419 件 細菌試験 5,426 件
改革推進本部		
調査	143,250,000	利根川水系の高度浄水処理に関する調査委託等
小 計	440,638,132	
合 計	15,963,924,799	
(ウ) 配 水 作 業		
種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
配水調整作業	1,272,177,179	
支所関係	23,713,814	配水調整 32 件 配水系統変更 29 件
		断水作業 643 件 水圧調整 4,823 か所等
水運用センター	1,227,350,309	情報処理及び情報通信設備維持管理作業等
浄水部	17,386,600	水運用システム技術支援委託等
給水部	3,726,456	携帯用ガス検知器点検作業等
配水ポンプ作業	10,150,716,206	
芝給水所	47,820,693	処理水量 22,031,200 m ³ 電力量 1,960,702 kWh
淀橋給水所	224,269,929	処理水量 75,724,800 m ³ 電力量 11,233,125 kWh
本郷給水所	179,378,847	処理水量 74,798,700 m ³ 電力量 9,648,972 kWh
亀戸給水所	71,900,131	処理水量 34,253,000 m ³ 電力量 3,364,528 kWh
豊住給水所	118,188,229	処理水量 36,394,100 m ³ 電力量 5,386,960 kWh
有明給水所	48,605,771	処理水量 4,108,100 m ³ 電力量 1,719,555 kWh
江東給水所	56,616,049	処理水量 17,806,600 m ³ 電力量 2,394,159 kWh
江北給水所	39,189,752	処理水量 7,810,100 m ³ 電力量 1,414,170 kWh
八雲給水所	62,899,830	処理水量 21,874,500 m ³ 電力量 2,945,776 kWh
上池台給水所	35,369,890	処理水量 12,639,700 m ³ 電力量 1,671,801 kWh
東海給水所	82,443,910	処理水量 26,205,500 m ³ 電力量 3,821,549 kWh

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
和田堀給水所	105,547,408	処理水量 64,585,800 m ³ 電力量 5,205,352 kWh
大蔵給水所	73,001,957	処理水量 53,758,100 m ³ 電力量 3,132,360 kWh
上井草給水所	434,382,703	処理水量 260,931,300 m ³ 電力量 24,100,212 kWh
南千住給水所	128,330,966	処理水量 45,316,700 m ³ 電力量 7,140,512 kWh
板橋給水所	174,494,971	処理水量 40,737,100 m ³ 電力量 9,181,888 kWh
大谷口給水所	112,657,713	処理水量 33,487,200 m ³ 電力量 5,700,923 kWh
練馬給水所	719,261,125	処理水量 310,745,500 m ³ 電力量 40,875,804 kWh
小右衛門給水所	72,651,585	処理水量 26,927,600 m ³ 電力量 3,263,711 kWh
水元給水所	87,247,431	処理水量 23,508,500 m ³ 電力量 4,093,248 kWh
西瑞江給水所	28,178,584	処理水量 10,305,900 m ³ 電力量 1,076,283 kWh
葛西給水所	87,698,730	処理水量 26,947,100 m ³ 電力量 4,299,205 kWh
東村山浄水場	102,159,795	処理水量 56,664,100 m ³ 電力量 1,442,465 kWh
杉並浄水所	737,699	処理水量 0 m ³ 電力量 30,327 kWh
小作浄水場	21,852,900	処理水量 4,843,200 m ³ 電力量 1,161,534 kWh
玉川浄水場	27,540,736	処理水量 9,854,600 m ³ 電力量 1,209,899 kWh
砧浄水場	71,119,044	処理水量 15,473,400 m ³ 電力量 3,696,320 kWh
砧下浄水所	62,807,522	処理水量 13,653,200 m ³ 電力量 3,208,720 kWh
金町浄水場	610,387,296	処理水量 323,976,500 m ³ 電力量 35,048,134 kWh
三郷浄水場	1,135,839,580	処理水量 300,096,900 m ³ 電力量 69,189,739 kWh
朝霞浄水場	790,498,015	処理水量 299,694,100 m ³ 電力量 43,201,334 kWh
三園浄水場	247,671,495	処理水量 91,699,400 m ³ 電力量 12,077,131 kWh
狭間給水所	2,300,583	処理水量 9,103,397 m ³ 電力量 118,662 kWh
高月給水所	11,191,075	処理水量 8,538,950 m ³ 電力量 593,223 kWh
東浅川給水所	9,044,018	処理水量 4,446,050 m ³ 電力量 246,297 kWh
北野給水所	48,408,097	処理水量 22,524,442 m ³ 電力量 2,793,060 kWh
檜原給水所	58,388,052	処理水量 15,919,395 m ³ 電力量 3,301,102 kWh
鑓水小山給水所	13,344,845	処理水量 20,988,164 m ³ 電力量 739,847 kWh
南大沢給水所	9,577,204	処理水量 4,284,599 m ³ 電力量 521,777 kWh
調布西町給水所	18,582,892	処理水量 4,881,249 m ³ 電力量 986,804 kWh
八坂給水所	171,729,420	処理水量 152,791,000 m ³ 電力量 11,008,200 kWh
東大和給水所	133,003,268	処理水量 96,076,300 m ³ 電力量 8,384,928 kWh
聖ヶ丘給水所	22,947,482	処理水量 28,714,199 m ³ 電力量 1,256,876 kWh
南野給水所	19,837,367	処理水量 6,005,960 m ³ 電力量 942,444 kWh
連光寺給水所	2,373,146	処理水量 7,357,400 m ³ 電力量 134,617 kWh
多摩水道 改革推進本部	3,039,352,240	処理水量 297,991,724 m ³ 電力量 60,194,645 kWh
その他	529,886,231	給水所維持保全業務委託等
増圧ポンプ作業	1,165,987,879	処理水量 244,725,911 m ³ 電力量 39,075,436 kWh
計	12,588,881,264	

(エ) 徴 収 業 務

種 別		(A) 当年度 調 定 件 数 調 定 金 額	(B) 前年度 調 定 件 数 調 定 金 額	(C)=(A)-(B) 前 年 度 と の 比 較 増 △ 減	(C)／(B) 増△減率
口 徑 別	一 般	92,738,774 件 297,292,092,130 円	92,374,476 件 297,008,537,659 円	364,298 件 283,554,471 円	0.4 % 0.1 %
	共 同 住 宅	2,351,094	2,391,803	△ 40,709	△ 1.7
		3,087,883,945	3,191,246,071	△ 103,362,126	△ 3.2
	公衆浴場営業		5,247 187,697,717	5,425 184,333,624	△ 178 3,364,093
計		95,095,115 300,567,673,792	94,771,704 300,384,117,354	323,411 183,556,438	0.3 0.1

(2) 事業収入に関する事項

収 入 区 分	金 額	内 容
営 業 収 益	円 306,044,229,948	円 給 水 収 益 273,274,608,860 調 定 件 数 95,095,115 件 1 件当たり金額 2,874 受 託 事 業 収 益 3,355,441,172 給 水 工 事 収 入 578,517,178 給水工事手数料 472,149,200 その他受託収入 2,304,774,794 その他営業収益 29,414,179,916 下水道料金徴収費繰入金 13,206,487,810 三園浄水場等管理費繰入金 99,796,503 消火栓管理費補償金 3,121,112,406 料金特別措置補填金 3,006,218,709 配水管等改造工事分担金 1,506,856,800 暫 定 分 水 収 益 1,573,957,396 震災対策繰入金 262,285,004 下水道料金徴収費負担金収入 4,741,268,870 工業用水道特別措置補填金 530,045,869 雑 収 益 1,366,150,549
営 業 外 収 益	14,085,603,329	受 取 利 息 132,143,288 土 地 物 件 収 益 7,929,256,079 ダム施設発電使用料 26,000,000 一般会計補助金 160,121,320 長期前受金戻入 4,211,762,164 国庫補助金戻入益 2,306,045,110 受贈財産評価額戻入益 709,027,478 工事負担金戻入益 1,189,459,777 その他長期前受金戻入益 7,229,799 雑 収 1,626,320,478
特 別 利 益	2,360,873,513	特 別 利 益 2,360,873,513 固定資産売却益 483,447,575 その他特別利益 1,877,425,938
計	322,490,706,790	

(3) 事業費に関する事項

支 出 区 分	金 額	内 容
営 業 費 用	293,751,452,016 円	円 作 業 経 費 201,143,689,984 職 員 給 与 費 17,431,344,385 経 費 7,306,021,101 作 業 費 168,046,070,072 水 源 費 8,360,254,426 受 託 事 業 費 3,355,441,172 職 員 給 与 費 616,216,293 経 費 192,843,869 作 業 費 2,546,381,010 一 般 管 理 費 14,010,766,418 職 員 給 与 費 3,008,855,852 経 費 9,567,559,183 退職給付引当金繰入額 1,434,351,383 減 価 償 却 費 72,607,508,895 資 産 減 耗 費 2,634,045,547
営 業 外 費 用	3,585,548,688	支払利息及び企業債取扱諸費 2,740,224,571 企 業 債 利 息 2,689,877,129 企 業 債 取 扱 費 50,347,442 繰延勘定償却 965,300 企業債発行差金償却 965,300 雑 支 出 844,358,817 雑 支 出 825,602,841 そ の 他 雑 支 出 18,755,976
計	297,337,000,704	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (金額は消費税及び地方消費税を含む。)

契 約 年 月 日	契 約 内 容	金 額	契約の相手方	工 期
3 . 6 . 25	葛飾区南水元二丁目地先から足立区中川四丁目地先間配水本管(1800mm)トンネル内配管及び管理用立坑築造工事	円 2,320,560,000	戸 田 ・ 京 成 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 660 日 間
3 . 9 . 10	聖ヶ丘給水所耐震補強工事	1,792,659,000	佐 藤 工 業 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 600 日 間
3 . 10 . 6	新宿区霞ヶ丘町地先配水本管(1100mm)支障移設及び配水小管支障移設工事	1,221,000,000	村 本 建 設 株 式 会 社	着 手 指 定 の 日 か ら 520 日 間
3 . 10 . 11	練馬区大泉学園町四丁目地内から同区石神井台一丁目地内間送水管(2600mm)トンネル内配管及び管理用立坑築造工事	5,346,000,000	戸 田 ・ ミ ラ イ ト ・ 橋 本 組 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 530 日 間
3 . 11 . 5	朝霞浄水場第 1 高度監視制御設備等改良工事	2,200,000,000	メ タ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 610 日 間
4 . 1 . 28	西東京市向台町四丁目地内から武蔵野市関前一丁目地内間導水管(2000mm)トンネル内配管工事	1,095,158,900	真 柄 建 設 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 250 日 間
4 . 2 . 25	本郷給水所外 1 か所監視制御設備等改良工事	1,111,000,000	メ タ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 700 日 間
4 . 3 . 14	三郷浄水場第 1 オゾン処理所電力調整装置(1 号) 等取替工事	957,000,000	東 芝 イ ン フ ラ システムズ株式会社	契約確定の日の 翌 日 か ら 480 日 間
4 . 3 . 22	村山上貯水池堤体強化に伴う周辺整備工事	1,224,850,000	鹿 島 ・ 日 本 国 土 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 480 日 間

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(ア) 新規債

当年度の新規債発行額は252億8,000万円で、財政融資資金債102億8,000万円、公募債150億円であり、その内訳は次のとおりである。

事業別	予算額	当年度発行額		
		財政融資資金債	公募債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 10,977,000,000	円 2,315,000,000	円 3,379,000,000	円 5,694,000,000
送配水施設 整備事業	34,302,000,000	7,965,000,000	11,621,000,000	19,586,000,000
計	45,279,000,000	10,280,000,000	15,000,000,000	25,280,000,000

(イ) 借換債

発行実績なし

事業別	予算額	当年度発行額		
		公募債	銀行債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 3,338,000,000	円 0	円 0	円 0
送配水施設 整備事業	861,000,000	0	0	0
計	4,199,000,000	0	0	0

イ 一時借入金

借入実績なし

(3) 資本的支出の財源調

科 目	執 行 額	財		
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 工 事 資 金	企 業 債	国 庫 補 助 金
	円	円	円	円
建 設 改 良 費	107,344,667,013	19,656,755,000	25,280,000,000	0
企 業 債 償 還 金	19,923,806,700	0	0	0
合 計	127,268,473,713	19,656,755,000	25,280,000,000	0

源				
一 般 会 計 金	工 事 負 担 金 収 入 等	一 般 財 源	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 工 事 資 金
円	円	円	円	円
306,917,701	固定資産売却収入 192,553,427 消火栓設置費補償金 116,873,841 工事負担金収入 826,388,711 建設収入 2,531,210 その他資本収入 71,039,108 小計 1,209,386,297 大規模浄水場更新 積立金 152,000,000 計 1,361,386,297	76,619,008,015	123,224,067,013	15,879,400,000
0	減債積立金 12,833,201,833	7,090,604,867	19,923,806,700	0
306,917,701	14,194,588,130	83,709,612,882	143,147,873,713	15,879,400,000

東京都水道事業会計決算

1 令和3年度東京都

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 364,385,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	349,812,000,000	0	0
第2項 営業外収益	14,099,000,000	0	0
第3項 特別利益	474,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款 水道経営費	円 351,474,000,000	円 0	円 0	円 0	円 351,474,000,000
第1項 営業費用	335,244,000,000	0	0	0	335,244,000,000
第2項 営業外費用	16,230,000,000	0	0	0	16,230,000,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
364,385,000,000	352,226,778,771	12,158,221,229	
349,812,000,000	335,156,439,586	14,655,560,414	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 29,112,209,638円)
14,099,000,000	14,709,465,672	610,465,672	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 623,862,343円)
474,000,000	2,360,873,513	1,886,873,513	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額					
円	円	円	円	円	
0	351,474,000,000	319,086,967,437	0	32,387,032,563	
0	335,244,000,000	312,334,513,966	0	22,909,486,034	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 18,583,061,950円)
0	16,230,000,000	6,752,453,471	0	9,477,546,529	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 24,418,520円)
					(うち、消費税 及び地方消費税 3,458,882,800円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	52,678,000,000	0	52,678,000,000	0
第1項 企業債	49,478,000,000	0	49,478,000,000	0
第2項 国庫補助金	65,000,000	0	65,000,000	0
第3項 一般会計出資金	728,000,000	0	728,000,000	0
第4項 固定資産売却収入	165,000,000	0	165,000,000	0
第5項 その他資本収入	2,242,000,000	0	2,242,000,000	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	52,678,000,000	26,867,364,904	25,810,635,096	
0	49,478,000,000	25,280,000,000	24,198,000,000	
0	65,000,000	0	65,000,000	
0	728,000,000	306,917,701	421,082,299	
0	165,000,000	207,706,132	42,706,132	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 15,152,705円)
0	2,242,000,000	1,072,741,071	1,169,258,929	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 55,908,201円)

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 149,799,000,000	円 0	円 0	円 149,799,000,000	円 23,600,000,000	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	129,873,000,000	0	0	129,873,000,000	23,600,000,000	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	19,926,000,000	0	0	19,926,000,000	0	0

資本的収支の差引及び補 填財源は、次のとおりである。

1	3 年 度 の 資 本 的 収 入 額	26,867,364,904 円 (26,796,303,998 円)
	2 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	23,600,000,000 (19,656,755,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	3,943,245,000
	計	46,524,119,904 (46,453,058,998)
2	3 年 度 の 資 本 的 支 出 額	135,406,416,783 (127,268,473,713)
	4 年 度 へ の 繰 越 工 事 資 金	18,909,000,000 (15,879,400,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	3,029,600,000
	計	151,285,816,783 (143,147,873,713)
3	差 引 不 足 額	104,761,696,879 (96,694,814,715)

()書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額96,694,814,715円は、損益勘定留保資金等で補 填した。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 遞 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
173,399,000,000	135,406,416,783	18,909,000,000	0	18,909,000,000	19,083,583,217	
153,473,000,000	115,482,610,083	18,909,000,000	0	18,909,000,000	19,081,389,917	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 8,137,943,070円)
19,926,000,000	19,923,806,700	0	0	0	2,193,300	

2 令和3年度東京都水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 給水収益	273,274,608,860 円	
(2) 受託事業収益	3,355,441,172	
(3) その他営業収益	<u>29,414,179,916</u>	306,044,229,948 円

2 営業費用

(1) 原水費	14,117,798,794	
(2) 浄水費	26,356,020,817	
(3) 配水費	115,154,610,332	
(4) 給水費	18,117,170,304	
(5) 受託事業費	3,355,441,172	
(6) 業務費	27,398,089,737	
(7) 総係費	13,599,169,008	
(8) 減価償却費	72,607,508,895	
(9) 資産減耗費	2,634,045,547	
(10) その他営業費用	<u>411,597,410</u>	<u>293,751,452,016</u>

営業利益 12,292,777,932 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	132,143,288	
(2) 土地物件収益	7,929,256,079	
(3) ダム施設 発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	160,121,320	
(5) 長期前受金戻入	4,211,762,164	
(6) 雑収	<u>1,626,320,478</u>	14,085,603,329

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,740,224,571 円		
(2) 繰延勘定償却	965,300		
(3) 雑支出	<u>844,358,817</u>	<u>3,585,548,688 円</u>	<u>10,500,054,641 円</u>
経常利益			22,792,832,573

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	483,447,575		
(2) その他特別利益	<u>1,877,425,938</u>	<u>2,360,873,513</u>	<u>2,360,873,513</u>

当年度純利益 25,153,706,086

前年度繰越
利益剰余金 0

その他未処分
利益剰余金変動額 12,985,201,833

当年度未処分
利益剰余金 38,138,907,919

3 令和 3 年 度 東 京 都
(令 和 3 年 4 月 1 日 か ら)

	資 本 金	剰 余	
		資 産	
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	円 1,859,092,006,647	円 3,809,994,940	円 17,570,566,268
前 年 度 処 分 額	12,173,671,575	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	12,173,671,575	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	12,173,671,575	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	0	0
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立て	0	0	0
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
処 分 後 残 高	1,871,265,678,222	3,809,994,940	17,570,566,268
当 年 度 変 動 額	423,791,542	0	0
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	423,791,542	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	1,871,689,469,764	3,809,994,940	17,570,566,268

	剰 余		
	利 益 剰 余		
	減 債 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金
前 年 度 末 残 高	円 0	円 73,439,185,000	円 8,000,000,000
前 年 度 処 分 額	12,833,201,833	3,000,000,000	4,000,000,000
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	3,000,000,000	4,000,000,000
資 本 金 へ の 組 入 れ	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	3,000,000,000	0
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立て	0	0	4,000,000,000
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	12,833,201,833	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	12,833,201,833	0	0
処 分 後 残 高	12,833,201,833	76,439,185,000	12,000,000,000
当 年 度 変 動 額	△ 12,833,201,833	△ 152,000,000	0
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	△ 12,833,201,833	△ 152,000,000	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	0	76,287,185,000	12,000,000,000

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
 2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

余 金			
本	剰	余	金
工 事 負 担 金	市街地再開発事業差益	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
円 11,779,221,712	円 179,656,872,237	円 13,699,454,568	円 226,516,109,725
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725

金		資 本 合 計
余	金	
未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 32,006,873,408	円 113,446,058,408	円 2,199,054,174,780
△ 32,006,873,408	△ 12,173,671,575	0
△ 19,173,671,575	△ 12,173,671,575	0
△ 12,173,671,575	△ 12,173,671,575	0
△ 3,000,000,000	0	0
△ 4,000,000,000	0	0
△ 12,833,201,833	0	0
△ 12,833,201,833	0	0
(繰越利益剰余金) 0	101,272,386,833	2,199,054,174,780
38,138,907,919	25,153,706,086	25,577,497,628
0	0	423,791,542
12,985,201,833	0	0
25,153,706,086	25,153,706,086	25,153,706,086
(当年度未処分利益剰余金) 38,138,907,919	126,426,092,919	2,224,631,672,408

4 令和3年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 1,871,689,469,764	円 226,516,109,725	円 38,138,907,919
議会の議決による処分額	12,985,201,833	0	△ 16,985,201,833
資本金への組入れ	12,985,201,833	0	△ 12,985,201,833
工業用水道事業施設等移管 経費積立金の積立て	0	0	△ 4,000,000,000
条例第2条による処分額	0	0	△ 21,153,706,086
減債積立金の積立て	0	0	△ 21,153,706,086
処 分 後 残 高	1,884,674,671,597	226,516,109,725	（繰越利益剰余金） 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

5 令和3年度東京都水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

(1)	土 地	259,436,788,593 円	
(2)	立 木	2,444,506,435	
(3)	建 物	335,877,741,489	
	減価償却累計額	<u>△ 190,639,855,292</u>	
		145,237,886,197	
(4)	構 築 物	2,950,449,796,989	
	減価償却累計額	<u>△ 1,349,805,758,663</u>	
		1,600,644,038,326	
(5)	機 械 及 び 装 置	520,402,182,892	
	減価償却累計額	<u>△ 352,891,647,013</u>	
		167,510,535,879	
(6)	車 両 運 搬 具	1,394,620,834	
	減価償却累計額	<u>△ 1,048,188,898</u>	
		346,431,936	
(7)	船 舶	307,467,840	
	減価償却累計額	<u>△ 152,234,772</u>	
		155,233,068	
(8)	器 具 備 品	9,323,491,951	
	減価償却累計額	<u>△ 7,856,362,994</u>	
		1,467,128,957	
(9)	リ ー ス 資 産	10,642,401,646	
	減価償却累計額	<u>△ 3,361,380,267</u>	
		7,281,021,379	
(10)	建 設 仮 勘 定	<u>231,350,109,505</u>	
	有形固定資産合計		2,415,873,680,275 円

2 無形固定資産

(1) 施設利用権	199,931,173 円
(2) ダム使用権	94,786,825,799
(3) 借地権	70,453,435
(4) リース資産	69,258,277
(5) その他無形固定資産	<u>4,028,957,253</u>

無形固定資産合計 99,155,425,937 円

3 投資その他の資産

(1) 出資金	1,050,654,880
(2) その他投資	782,339,767
貸倒引当金	<u>△ 527,913,786</u>
投資その他の資産合計	<u>1,305,080,861</u>

固定資産合計 2,516,334,187,073 円

II 流動資産

1 現金及び預金

(1) 現金	19,230,000
(2) 預金	150,724,417,074
(3) 大規模浄水場更新積立金	76,287,185,000
(4) 工業用水道事業施設等移管経費積立金	<u>12,000,000,000</u>
	239,030,832,074

2 未収金

(1) 営業未収金	14,655,830,260
(2) 営業外未収金	1,451,372,691
(3) その他未収金	1,199,208,694
貸倒引当金	<u>△ 276,283,666</u>
	17,030,127,979

3 貯蔵品

(1) 材料	1,747,283,014
--------	---------------

4 その他流動資産

(1) 前払費用	142,587,833 円	
(2) 前払金	40,960,313,129	
(3) 未収収益	<u>58,745,984</u>	<u>41,161,646,946 円</u>

流動資産合計 298,969,890,013 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金

(1) 企業債発行差金	<u>2,523,513</u>
-------------	------------------

繰延勘定合計 2,523,513

資産合計 2,815,306,600,599

負債の部

IV 固定負債

1 企業債

(1) 建設改良企業債	220,508,473,243
-------------	-----------------

2 リース債務

(1) 長期リース債務	5,729,000,905
-------------	---------------

3 引当金

(1) 退職給付引当金	25,687,811,357	
(2) 修繕引当金	14,414,000,000	
(3) 環境安全対策引当金	<u>9,728,250</u>	<u>40,111,539,607</u>

4 その他固定負債

(1) その他固定負債	<u>1,148,250,655</u>
-------------	----------------------

固定負債合計 267,497,264,410

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良企業債 19,153,068,021 円

2 リ ー ス 債 務

(1) リ ー ス 債 務 2,352,254,983

3 未 払 金

(1) 営 業 未 払 金 40,498,701,037 円

(2) 工 事 未 払 金 79,634,215,514

(3) そ の 他 未 払 金 2,549,326,071 122,682,242,622

4 未 払 費 用

(1) 未 払 費 用 2,771,323,313

5 前 受 金

(1) 営 業 前 受 金 794,708,814

(2) そ の 他 前 受 金 1,379,801,306 2,174,510,120

6 前 受 収 益

(1) 前 受 収 益 3,958,353

7 引 当 金

(1) 賞 与 引 当 金 2,361,544,650

(2) 修 繕 引 当 金 11,003,942,000 13,365,486,650

8 そ の 他 流 動 負 債

(1) 預 り 金 609,149,003

(2) 受託下水道徴収金 4,393,132,492

(3) 受託多摩地区
下水道徴収金 1,777,807,599 6,780,089,094

流 動 負 債 合 計

169,282,933,156 円

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	154,943,132,593 円	
収益化累計額	<u>△ 82,483,704,727</u>	
	72,459,427,866	
(2) 受贈財産評価額	52,395,343,446	
収益化累計額	<u>△ 26,992,810,526</u>	
	25,402,532,920	
(3) 工事負担金	101,681,281,691	
収益化累計額	<u>△ 51,516,574,975</u>	
	50,164,706,716	
(4) その他長期前受金	198,915,503	
収益化累計額	<u>△ 47,239,234</u>	
	<u>151,676,269</u>	148,178,343,771 円

2 建設仮勘定長期前受金

(1) 国庫補助金	5,185,197,881	
(2) 工事負担金	<u>531,188,973</u>	<u>5,716,386,854</u>

繰延収益合計 153,894,730,625 円

負債合計 590,674,928,191

資本金の部

VII 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	42,016,363,757	
(2) 繰入資本金	144,729,899,848	
(3) 組入資本金	1,639,760,706,504	
(4) 引継資本金	<u>45,182,499,655</u>	
資本金合計		1,871,689,469,764

Ⅷ 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国 庫 補 助 金	3, 809, 994, 940 円
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	17, 570, 566, 268
(3) 工 事 負 担 金	11, 779, 221, 712
(4) 市 街 地 再 開 発 事 業 差 益	179, 656, 872, 237
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>13, 699, 454, 568</u>

資 本 剰 余 金 合 計 226, 516, 109, 725 円

2 利 益 剰 余 金

(1) 大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	76, 287, 185, 000
(2) 工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金	12, 000, 000, 000
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>38, 138, 907, 919</u>

利 益 剰 余 金 合 計 126, 426, 092, 919

剰 余 金 合 計 352, 942, 202, 644 円

資 本 合 計 2, 224, 631, 672, 408

負 債 資 本 合 計 2, 815, 306, 600, 599

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物 10～80年

建物 6～50年

機械及び装置 6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 15～24年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上している。

また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は5,608万4,921円である。
- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産の額は14億2,795万807円、負債の額は15億7,074万5,914円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、115億2,500万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金25億3,775万7,573円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金23億9,543万2,562円を取り崩した。

3 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕引当金160億850万6,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金1億6,901万2,879円を取り崩した。

5 環境安全対策引当金の取崩し

当年度において、環境安全対策引当金1億5,049万7,829円を取り崩した。

令和4年5月31日

東京都公営企業管理者

水道局長 古谷 ひろみ

東京都水道事業会計決算参考書

1 令和3年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,153,706,086 円
減価償却費	72,607,508,895
固定資産除却費等	2,256,595,394
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,724,804,076
長期前受金戻入額	△ 4,211,762,164
受取利息及び配当金	△ 132,143,288
支払利息及び企業債取扱諸費	2,740,224,571
固定資産売却損益 (△は益)	△ 544,856,876
未収金の増減額 (△は増加)	△ 741,536,430
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,227,178,859
貯蔵品の増減額 (△は増加)	26,678,879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,149,459,793
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>987,375,939</u>
小計	87,040,348,278
利息及び配当金の受取額	104,535,986
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 2,751,481,241</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,393,403,023

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 87,388,485,541
有形固定資産の売却による収入	737,410,303
無形固定資産の取得による支出	△ 1,439,609,581
工事負担金による収入	2,168,508,253
その他の資本収入	85,197,060
その他の資本支出	△ 8,000,000

その他	<u>418,643,385 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,426,336,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	25,280,000,000
企業債の償還による支出	△ 19,923,806,700
一般会計からの出資による収入	504,036,273
リース債務の返済による支出	<u>△ 2,021,303,047</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,838,926,526
資金増加額	2,805,993,428
資金期首残高	<u>236,224,838,646</u>
資金期末残高	239,030,832,074

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
水 道 事 業 収 益				322,490,706,790 円
	営 業 収 益			306,044,229,948
		給 水 収 益		273,274,608,860
		受 託 事 業 収 益		3,355,441,172
			給 水 工 事 収 入	578,517,178
			給 水 工 事 手 数 料	472,149,200
			そ の 他 受 託 収 入	2,304,774,794
		そ の 他 営 業 収 益		29,414,179,916
			下 水 道 料 金 徴 収 費 入 金 繰 上 金	13,206,487,810
			三 園 浄 水 場 等 管 理 費 入 金 繰 上 金	99,796,503
			消 火 栓 管 理 費 補 償 金	3,121,112,406
			料 金 特 別 措 置 補 填 金	3,006,218,709
			配 水 管 等 改 造 工 事 分 担 金	1,506,856,800
			暫 定 分 水 収 益	1,573,957,396
			震 災 対 策 繰 上 金	262,285,004
			下 水 道 料 金 徴 収 費 負 担 金 収 入	4,741,268,870
			工 業 用 水 道 特 別 措 置 補 填 金	530,045,869
			雑 収 益	1,366,150,549
	営 業 外 収 益			14,085,603,329
		受 取 利 息		132,143,288
			預 金 利 息	47,407,332
			前 渡 金 預 金 利 息	7,292
			基 金 利 息	38,200,184

款	項	目	節	金 額
			そ の 他 利 息	46,528,480 円
		土 地 物 件 収 益		7,929,256,079
			土 地 使 用 料	2,585,719,507
			建 物 使 用 料	5,333,035,756
			そ の 他 賃 貸 料	10,500,816
		ダム施設発電使用料		26,000,000
		一 般 会 計 補 助 金		160,121,320
		長 期 前 受 金 戻 入		4,211,762,164
			国庫補助金戻入益	2,306,045,110
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	709,027,478
			工事負担金戻入益	1,189,459,777
			その他長期前受金 戻 入 益	7,229,799
		雑 収		1,626,320,478
			そ の 他 雑 収	1,626,320,478
	特 別 利 益			2,360,873,513
		特 別 利 益		2,360,873,513
			固 定 資 産 売 却 益	483,447,575
			そ の 他 特 別 利 益	1,877,425,938
水 道 経 営 費				297,337,000,704
	営 業 費 用			293,751,452,016
		原 水 費		14,117,798,794
			給 料	490,791,127
			手 当	388,246,973
			賞与引当金繰入額	89,405,936
			法 定 福 利 費	180,071,982

款	項	目	節	金 額
			旅 費	1,043,938 円
			被 服 費	1,715,770
			備 消 耗 品 費	5,948,450
			燃 料 費	558,810
			光 熱 水 費	6,400,365
			印 刷 製 本 費	634,150
			通 信 運 搬 費	2,480,028
			委 託 料	72,124,050
			手 数 料	687,283
			賃 借 料	7,341,983
			修 繕 費	1,132,213
			補 償 費	288,926
			負 担 金	1,315,742
			保 險 料	107,484
			公 課 費	476,100
			報 償 費	122,456
			交 付 金	60,000,000
			原 水 管 理 作 業 費	2,321,461,910
			取 水 作 業 費	810,663,127
			中 川 系 管 理 作 業 費	25,618,580
			相 模 川 系 受 水 費	1,879,186,330
			導 水 作 業 費	702,034,863
			水 源 施 設 管 理 費 分 担 金	4,244,010,245
			水 源 施 設 設 備 費 分 担 金	2,237,057,851
			設 備 補 修 費	564,572,315

款	項	目	節	金 額
			調 査 費	22, 299, 807 円
		浄 水 費		26, 356, 020, 817
			給 料	2, 516, 293, 655
			手 当	2, 016, 519, 885
			賞与引当金繰入額	463, 289, 147
			報 酬	894, 651
			法 定 福 利 費	922, 831, 071
			旅 費	4, 025, 814
			被 服 費	8, 144, 860
			備 消 耗 品 費	22, 829, 971
			燃 料 費	355, 371
			光 熱 水 費	14, 460, 007
			印 刷 製 本 費	855, 289
			通 信 運 搬 費	7, 265, 193
			委 託 料	462, 584, 840
			手 数 料	3, 401, 990
			賃 借 料	27, 064, 398
			修 繕 費	1, 282, 600
			補 償 費	330, 000
			負 担 金	197, 091
			公 課 費	451, 600
			報 償 費	72, 457
			浄 水 作 業 費	7, 477, 826, 978
			薬品注入作業費	2, 677, 064, 345
			水 質 試 験 費	270, 355, 551

款	項	目	節	金 額
			ポンプ運転作業費	3,996,573,545 円
			調 査 費	130,227,273
			設 備 補 修 費	5,330,823,235
		配 水 費		115,154,610,332
			給 料	3,526,075,337
			手 当	3,242,916,961
			賞与引当金繰入額	593,830,907
			報 酬	35,531,481
			法 定 福 利 費	1,364,898,905
			旅 費	8,973,853
			被 服 費	11,772,690
			備 消 耗 品 費	31,644,558
			燃 料 費	112,561
			光 熱 水 費	10,152,723
			印 刷 製 本 費	1,012,322
			通 信 運 搬 費	4,888,859
			委 託 料	154,252,084
			手 数 料	616,498
			賃 借 料	80,330,496
			修 繕 費	5,029,952
			補 償 費	36,300
			負 担 金	995,092
			公 課 費	1,890,250
			報 償 費	254,186
			配 水 調 整 費	1,156,763,484

款	項	目	節	金 額
			配水ポンプ作業費	9,227,935,434 円
			増圧ポンプ作業費	1,059,990,627
			漏水防止作業費	560,487,216
			消火栓管理作業費	871,376,725
			配水管等改造工事費	1,335,275,867
			設 備 補 修 費	91,867,564,964
		給 水 費		18,117,170,304
			給 料	844,203,658
			手 当	891,048,736
			賞与引当金繰入額	153,117,689
			法 定 福 利 費	333,899,589
			旅 費	1,288,998
			被 服 費	3,476,300
			備 消 耗 品 費	4,259,856
			燃 料 費	80,600
			光 熱 水 費	10,010,498
			印 刷 製 本 費	1,187,524
			通 信 運 搬 費	2,842,194
			委 託 料	18,721,237
			手 数 料	64,112
			賃 借 料	14,188,681
			修 繕 費	968,300
			補 償 費	3,668,653
			負 担 金	19,500
			公 課 費	520,300

款	項	目	節	金 額
			報 償 費	332,182 円
			道 路 漏 水 修 繕 費	3,116,932,680
			設 備 補 修 費	12,716,339,017
		受 託 事 業 費		3,355,441,172
			給 料	372,504,777
			手 当	243,711,516
			賞与引当金繰入額	54,568,044
			法 定 福 利 費	133,959,654
			旅 費	936,698
			被 服 費	971,070
			備 消 耗 品 費	249,116
			燃 料 費	136,220
			印 刷 製 本 費	5,000
			通 信 運 搬 費	580,624
			委 託 料	6,891
			手 数 料	1,317,950
			賃 借 料	112,602
			給 水 工 事 費	550,924,629
			そ の 他 受 託 費	1,995,456,381
		業 務 費		27,398,089,737
			給 料	2,130,108,010
			手 当	1,385,140,043
			賞与引当金繰入額	364,774,303
			法 定 福 利 費	746,060,150
			旅 費	2,546,479

款	項	目	節	金 額
			被 服 費	4,647,480 円
			備 消 耗 品 費	39,585,054
			燃 料 費	714,166
			光 熱 水 費	155,671,110
			印 刷 製 本 費	1,131,032
			通 信 運 搬 費	51,680,350
			委 託 料	188,566,124
			手 数 料	135,425
			賃 借 料	320,240,106
			修 繕 費	320,427
			補 償 費	142,450
			負 担 金	202,270,547
			公 課 費	355,000
			報 償 費	118,952
			普 及 宣 伝 費	999,655
			徴 収 費	21,802,882,874
		総 係 費		13,599,169,008
			給 料	1,586,384,656
			手 当	1,337,406,148
			賞与引当金繰入額	317,417,851
			報 酬	28,507,519
			法 定 福 利 費	627,809,380
			旅 費	18,505,968
			被 服 費	6,776,120
			備 消 耗 品 費	258,179,565

款	項	目	節	金 額
			燃 料 費	1,002,346 円
			光 熱 水 費	97,547,638
			印 刷 製 本 費	7,062,490
			通 信 運 搬 費	264,704,905
			委 託 料	2,789,313,381
			手 数 料	5,855,524
			賃 借 料	541,041,063
			修 繕 費	443,628
			負 担 金	1,253,501,890
			保 險 料	31,588,823
			公 課 費	229,100
			雑 費	112,114
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,434,351,383
			恩 給 繰 出 金	8,358,100
			報 償 費	2,010,800
			厚 生 費	67,082,217
			補 助 交 付 金	1,336,742,200
			会 費	7,676,251
			研 修 費	103,944,324
			訴 訟 費	1,755
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	316,800,926
			資 材 配 給 作 業 費	43,773,857
			用 地 管 理 費	164,693,881
			普 及 宣 伝 費	821,937,392
			調 査 費	44,909,465

款	項	目	節	金 額
			多摩水道管理費	73,496,348 円
		減 価 償 却 費		72,607,508,895
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	69,534,064,819
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,073,444,076
		資 産 減 耗 費		2,634,045,547
			固 定 資 産 除 却 費	2,245,821,918
			固 定 資 産 撤 去 費	388,223,629
		そ の 他 営 業 費 用		411,597,410
			給 料	48,143,547
			手 当	36,921,501
			賞与引当金繰入額	10,860,916
			法 定 福 利 費	17,000,724
			旅 費	441,507
			被 服 費	103,830
			備 消 耗 品 費	375,136
			建 物 営 繕 費	297,750,249
	営 業 外 費 用			3,585,548,688
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,740,224,571
			企 業 債 利 息	2,689,877,129
			企 業 債 取 扱 費	50,347,442
		繰 延 勘 定 償 却		965,300
			企業債発行差金償却	965,300
		雑 支 出		844,358,817
			雑 支 出	825,602,841
			そ の 他 雑 支 出	18,755,976

(1) 有形固定資産明細書

3 固 定 資

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 額		当 年 度 減 少 額	
	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土 地	260,600,133.35	258,870,458,401	2,801,670.90	1,053,833,396	6,897.58	487,503,204
事 務 所 用 地	90,456.91	12,032,595,148	348.50	125,671,916	0	0
施 設 用 地	19,709,463.06	92,028,230,875	7,357.35	626,428,763	1,958.46	23,614,308
水 源 林 用 地	240,536,184.70	3,695,806,561	2,792,941.45	301,593,217	1,353.29	480
そ の 他 用 地	264,028.68	151,113,825,817	1,023.60	139,500	3,585.83	463,888,416
立 木	—	2,280,013,077	—	165,853,284	—	1,359,926
水 源 林 立 木	—	929,122,298	—	90,203,155	—	0
貯 水 池 立 木	—	12,280,032	—	0	—	0
そ の 他 立 木	—	1,338,610,747	—	75,650,129	—	1,359,926
建 物	971,727.00	332,890,115,765	74,074.59	3,429,511,969	306.72	441,886,245
事 務 所 用 建 物	115,849.53	19,209,859,626	6,932.37	816,030,375	1.02	23,184,297
施 設 用 建 物	671,846.82	194,101,363,586	66,932.54	1,182,600,415	117.81	65,461,354
公 舎 用 建 物	20,119.01	2,507,965,850	0	0	0	0
倉庫車庫用建物	30,773.11	3,441,932,747	11.34	5,088,868	50.00	1,600,000
そ の 他 建 物	133,138.53	80,970,831,168	198.34	60,265,080	137.89	28,484,728
建 物 付 属 設 備	—	32,658,162,788	—	1,365,527,231	—	323,155,866
構 築 物	—	2,908,662,832,838	—	57,061,238,586	—	15,274,274,435
原 水 設 備	—	174,796,183,735	—	13,603,255,892	—	13,035,524,319
浄 水 設 備	—	228,656,414,759	—	1,716,868,126	—	33,598,380
配 水 設 備	—	2,455,566,985,067	—	39,695,939,706	—	1,831,569,677
諸 設 備	—	49,643,249,277	—	2,045,174,862	—	373,582,059
機 械 及 び 装 置	—	510,417,013,513	—	24,667,311,908	—	14,682,142,529
電 気 設 備	—	211,738,485,209	—	6,867,938,846	—	3,562,901,400
計 測 設 備	—	134,100,689,424	—	11,905,266,492	—	5,108,094,906
ポ ン プ 設 備	—	53,078,229,262	—	1,170,203,113	—	922,028,970
処 理 機 械 設 備	—	80,428,407,157	—	2,235,811,562	—	1,746,052,045
量 水 器	—	22,569,919,153	—	1,989,201,937	—	3,276,515,718
そ の 他 機 械 装 置	—	8,501,283,308	—	498,889,958	—	66,549,490
車 両 運 搬 具	—	1,402,786,730	—	49,145,400	—	57,311,296
船 舶	—	307,467,840	—	0	—	0
器 具 備 品	—	9,325,711,097	—	180,499,063	—	182,718,209
リ ー ス 資 産	—	10,411,416,747	—	1,390,990,807	—	1,160,005,908
建 設 仮 勘 定	—	203,676,774,001	—	65,695,663,074	—	38,022,327,570
計	—	4,238,244,590,009	—	153,694,047,487	—	70,309,529,322

産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
		当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
㎡	円	円	円	円	円
263,394,906.67	259,436,788,593	—	—	—	259,436,788,593
90,805.41	12,158,267,064	—	—	—	12,158,267,064
19,714,861.95	92,631,045,330	—	—	—	92,631,045,330
243,327,772.86	3,997,399,298	—	—	—	3,997,399,298
261,466.45	150,650,076,901	—	—	—	150,650,076,901
—	2,444,506,435	—	—	—	2,444,506,435
—	1,019,325,453	—	—	—	1,019,325,453
—	12,280,032	—	—	—	12,280,032
—	1,412,900,950	—	—	—	1,412,900,950
1,045,494.87	335,877,741,489	7,441,315,930	383,208,967	190,639,855,292	145,237,886,197
122,780.88	20,002,705,704	350,868,626	10,122,380	7,923,956,024	12,078,749,680
738,661.55	195,218,502,647	4,358,023,077	55,611,026	116,333,522,457	78,884,980,190
20,119.01	2,507,965,850	49,676,493	0	1,463,934,060	1,044,031,790
30,734.45	3,445,421,615	84,849,188	1,520,000	1,746,256,381	1,699,165,234
133,198.98	81,002,611,520	1,461,810,634	17,182,017	38,913,009,730	42,089,601,790
—	33,700,534,153	1,136,087,912	298,773,544	24,259,176,640	9,441,357,513
—	2,950,449,796,989	39,279,926,476	1,313,189,807	1,349,805,758,663	1,600,644,038,326
—	175,363,915,308	2,899,639,748	198,567,546	91,203,739,205	84,160,176,103
—	230,339,684,505	3,511,826,147	18,483,976	87,530,187,761	142,809,496,744
—	2,493,431,355,096	31,829,523,551	883,770,792	1,149,309,832,183	1,344,121,522,913
—	51,314,842,080	1,038,937,030	212,367,493	21,761,999,514	29,552,842,566
—	520,402,182,892	20,240,399,839	13,470,764,460	352,891,647,013	167,510,535,879
—	215,043,522,655	7,618,932,209	3,220,388,034	130,639,749,820	84,403,772,835
—	140,897,861,010	6,621,529,722	4,739,526,552	99,550,474,214	41,347,386,796
—	53,326,403,405	1,466,931,339	855,357,227	38,632,217,959	14,694,185,446
—	80,918,166,674	2,181,510,871	1,636,445,512	59,859,720,261	21,058,446,413
—	21,282,605,372	2,116,399,149	2,964,161,991	18,016,073,858	3,266,531,514
—	8,933,623,776	235,096,549	54,885,144	6,193,410,901	2,740,212,875
—	1,394,620,834	88,830,272	52,213,520	1,048,188,898	346,431,936
—	307,467,840	13,054,703	0	152,234,772	155,233,068
—	9,323,491,951	281,111,210	171,473,461	7,856,362,994	1,467,128,957
—	10,642,401,646	2,299,633,765	1,159,891,348	3,361,380,267	7,281,021,379
—	231,350,109,505	—	—	—	231,350,109,505
—	4,321,629,108,174	69,644,272,195	16,550,741,563	1,905,755,427,899	2,415,873,680,275

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
施 設 利 用 権	382,153,595 円	0 円
ダ ム 使 用 権	97,003,338,805	0
借 地 権	24,222,905	61,760,593
リ ー ス 資 産	61,203,077	36,960,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	505,820,437	4,153,410,601
計	97,976,738,819	4,252,131,194

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度
出 資 金	1,050,654,880 円	
そ の 他 投 資	754,435,010	
貸 倒 引 当 金 (△)	506,144,649	
計	1,298,945,241	

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高
0 円	182,222,422 円	199,931,173 円
0	2,216,513,006	94,786,825,799
0	15,530,063	70,453,435
0	28,904,800	69,258,277
0	630,273,785	4,028,957,253
0	3,073,444,076	99,155,425,937

増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
0 円	0 円	1,050,654,880 円
535,913,786	508,009,029	782,339,767
527,913,786	506,144,649	527,913,786
8,000,000	1,864,380	1,305,080,861

4 企 業 債

事 業 別	発 行 年 月 日	発 行 額		償 還 額	
		内 訳	3 年 度 分	内 訳	3 年 度 分
			3 年 度 末		3 年 度 末
配 水 施 設 整 備 事 業 (昭和61年度～平成2年度)	平成3年11月25日		円 0		円 178,026,605
			4,718,000,000		4,718,000,000
配 水 施 設 整 備 事 業 (平成3年度～平成15年度)	平成4年10月26日～ 平成28年1月26日		0		2,885,587,796
			59,190,000,000		43,754,114,333
送 配 水 施 設 整 備 事 業	平成16年11月11日～ 令和4年3月25日		19,586,000,000		1,684,906,474
			121,697,000,000		4,719,267,469
給 水 設 備 整 備 事 業	平成29年11月27日～ 平成30年3月27日		0		0
			4,473,000,000		0
水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	平成4年5月27日～ 令和4年3月25日		5,694,000,000		11,270,364,776
			189,551,000,000		94,588,521,756
多摩配水施設整備事業 (昭和61年度～平成2年度)	平成4年2月20日		0		189,584,619
			5,259,000,000		5,259,000,000
多摩配水施設整備事業 (平成3年度～平成15年度)	平成4年8月20日～ 平成26年1月28日		0		3,170,004,670
			23,273,000,000		17,679,037,178
多 摩 統 合 地 区	平成4年3月25日(引継)～ 平成18年3月27日		0		545,331,760
			10,445,100,000		8,226,618,000
計			25,280,000,000		19,923,806,700
			418,606,100,000		178,944,558,736

注 未償還額の()は、令和4年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。

明 細 書

未 償 還 額	種 別	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期
円 (0 0)	財政融資資金	額面どおり	% 6.00	令和3年9月
15,435,885,667 (2,760,311,605)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～100円00銭	0.37 ～ 5.05	令和14年3月
116,977,732,531 (2,408,980,515)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円85銭～100円00銭	0.001 ～ 2.55	令和44年3月
4,473,000,000 (0)	公 募	額面どおり	0.18 ～ 0.19	令和10年3月
94,962,478,244 (10,755,684,637)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円91銭～100円00銭	0.001 ～ 5.50	令和44年3月
0 (0)	財政融資資金	額面どおり	5.50	令和3年9月
5,593,962,822 (2,716,984,804)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～99円94銭	0.72 ～ 5.50	令和13年3月
2,218,482,000 (511,106,460)	財政融資資金 地方公共団体金融機構	額面どおり	1.60 ～ 5.50	令和18年3月
239,661,541,264 (19,153,068,021)				

令和3年度東京都水道事業会計決算書

令和4年5月発行

編集・発行 東京都水道局総務部主計課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03-5320-6322
都庁内線 48-173

